

2012年9月期決算ハイライト (単体)

損益の状況 (単体)

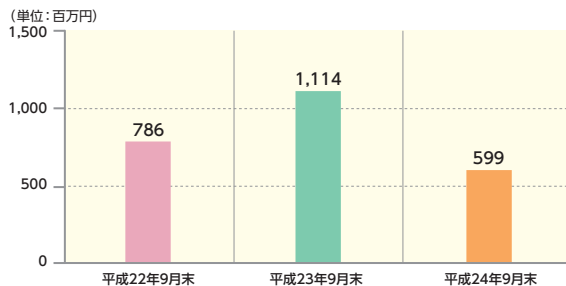
(単位: 百万円)

	24年9月 中間期	23年9月 中間期比	23年9月 中間期
経常収益	11,445	△ 336	11,782
業務粗利益	8,003	△ 347	8,351
資金利益	7,859	269	7,590
役務取引等利益	△ 571	△ 323	△ 247
その他業務利益	714	△ 293	1,008
経費	5,365	76	5,289
実質業務純益	2,637	△ 424	3,062
与信費用	26	283	△ 257
株式関係損益等	△ 1,557	114	△ 1,671
経常利益	1,054	△ 593	1,647
税引前中間純利益	1,033	△ 559	1,592
中間純利益	599	△ 514	1,114

平成24年度中間期の当地方の経済は、持ち直しに向けた動きが一服しており、横ばい圏内で推移しております。公共投資や住宅投資は前年を上回り、設備投資は持ち直しの動きが強まっております。個人消費も底堅く推移している一方、生産は弱めの動きが続き、輸出も前年を下回っております。海外経済を巡る不確実性や国内需要が県内景気に及ぼす影響を含め、先行きについては引き続き注意深くみていく必要があります。

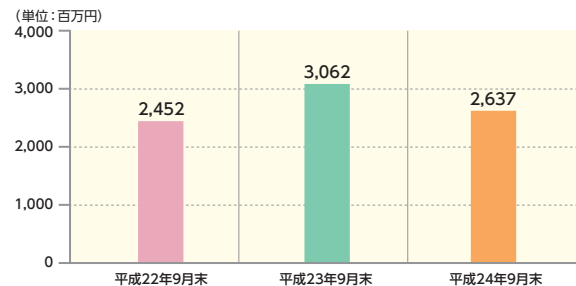
こうした中で、当行の平成24年度中間期の損益は、預貸金の順調な伸びを背景に資金利益は増加したものの、債券売却益等の減少から、経常収益は前中間期比3億円減収の114億円となりました。経常利益は、前中間期比5億円減少して10億円となり、5期振りの減益となりました。

■ 中間純利益の推移



中間純利益は、経常利益の減益を受けて、前中間期比5億円減少して5億円となり、2期振りに減益となりました。

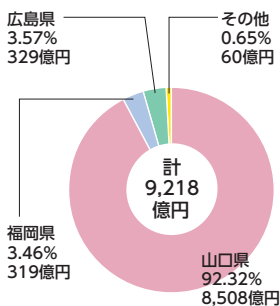
■ 実質業務純益の推移



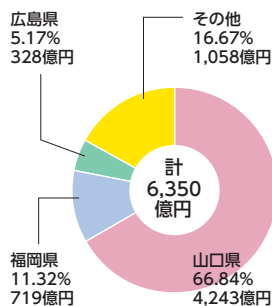
実質業務純益は、業務純益の減益に加え、控除する一般貸倒引当金繰入額が取引先の破綻等の減少により戻入となったことから、前中間期比4億円減少して26億円となりました。

地域経済とのかかわり

■ 預金の地域別残高



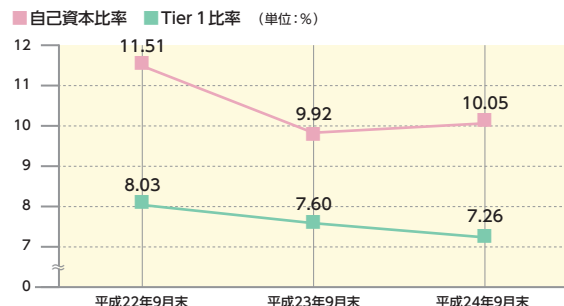
■ 貸出金の地域別残高



当行では、地域の皆さまからお預りした大切な預金を、その地域の企業や個人のお客さまへの貸出で運用する「資金の地域内循環」を進めております。皆さまからお預りした預金は地域経済発展の源泉となっております。

自己資本比率 (単体)

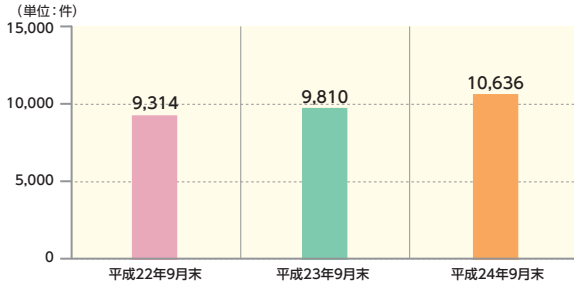
■ 単体自己資本比率と単体Tier 1比率の推移



自己資本比率は、前中間期比0.13ポイント増加し10.05%となりました。国内基準で必要とされる4%を大きく上回っております。また、自己資本のうち資本金、資本準備金、利益剰余金などで構成されるTier 1比率は7.26%となりました。

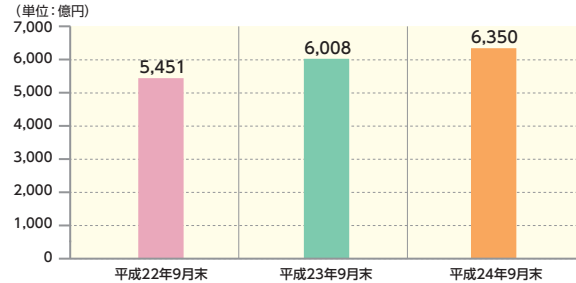
営業の状況

■ 事業性貸出件数の推移



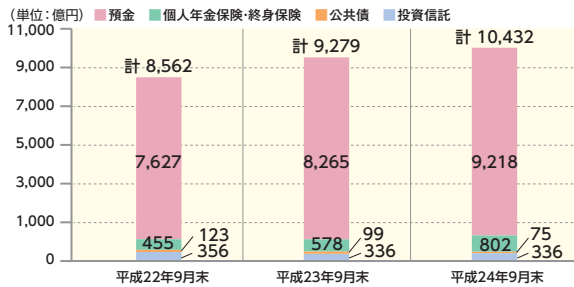
中小企業のお客さまを中心に、お客さまのニーズに合わせた幅広い融資を展開しており、事業性貸出件数は前中間期比826件増加の10,636件となっております。

■ 貸出金残高の推移



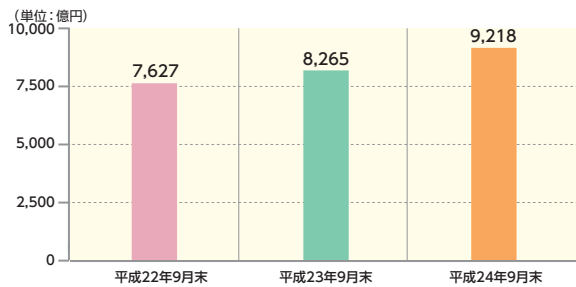
個人のお客さまには住宅ローンや消費者ローンを中心に取り組み、法人のお客さまには主に中小企業向け貸出等に注力した結果、貸出金残高は前中間期比342億円増加の6,350億円となりました。

■ 預り資産残高の推移



地域のお客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、県内外13カ所にマネープラザを開設しております。専門スタッフがきめ細かくお応えするということで大変ご好評をいただき、預り資産残高は前中間期比1,153億円増加の1兆432億円となりました。

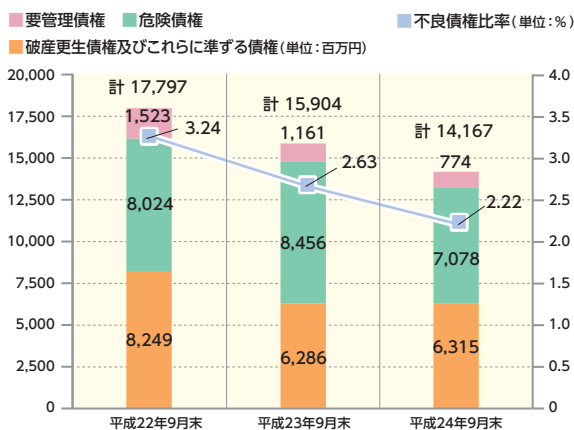
■ 預金残高の推移



小口で安定した資金の確保を目指し、個人のお客さまを中心に預金の増強を図ってまいりました。キャンペーン定期預金「夏休み定期」や年金をお受け取りのお客さま用定期預金「年金定期」等が大変ご好評をいただき、預金残高は前中間期比953億円増加の9,218億円となりました。

不良債権の状況

■ 開示債権額と不良債権比率 (総与信に占める開示債権額の比率) の推移



金融再生法開示債権額は、不良債権の最終処理が進んだことと、お取引先さまへのコンサルティング機能の発揮により、前中間期比17億円減少の、141億円となりました。また、総与信に占める開示債権額の比率は、前中間期比0.41ポイント低下して2.22%となっております。